

令和6年度
事業計画書

社会福祉法人 宏仁会

令和6年度 事業計画 目次

I	令和6年度事業方針	1
	1 共生社会の実現と地域の信頼にこたえる公益的取り組み	
	2 社会福祉事業の持続可能性を高める	
II	事業概要	
	1 組織図	2
	2 介護保険指定状況	3
	3 年間計画	5
III	法人事務局	
	1 財務管理	6
	2 総務	7
IV	各拠点事業計画	
	1 総括	9
	2 平内拠点	11
	3 青森拠点	12
	4 浦安拠点	13

I 令和6年度事業方針

非常時体制から平常体制へと感染対策が切り替わり、新しい社会生活へと大きな転換が図られた。このように社会環境が変化した3年間で、職員の離職、エネルギーコストや食材費の急騰などが影響し、事業の運営が想定以上に厳しい状態となっている。

こうした外部環境・内部環境の変化をうけ、今年度は持続可能な人材育成と組織の効率的な運営を重視したいと考える。これまで取り組んできた人材育成のプログラムやキャリアパスを再考し、職員の自己成長や問題解決能力を育んでいきたい。あわせて、経費削減とコスト意識を徹底し、業務見直しも含めた効率的な運営を目指したい。また、ICTリテラシーの向上や外国人材の育成・定着にも注力し、多様な視点からのサービス提供を目指したい。

1. 共生社会の実現と地域の信頼にこたえる公益的取り組み

宏仁会の事業は、農林水産業を基幹産業とした平内町、県都 青森市、そして首都圏 浦安市、それぞれの住民の生活を支えることを目的とした社会福祉事業・公益活動である。地域の特性や文化に配慮し、地域の多様なニーズを反映した支援を提供することで、支え合える地域づくりにも寄与できると考える。特に、認知症の高齢者や高齢化していく障がい者、居場所の必要な子どもなど、あらゆる世代に対して支援を提供できるよう、包括的な支援サービスの提供について検討していく。

あわせて、市町が作成する新たな介護保険事業支援計画の推進において、相互理解を深め、連携を強化する。更には、関係団体、民間企業との連携を通じて、丁寧な情報共有を図りたい。

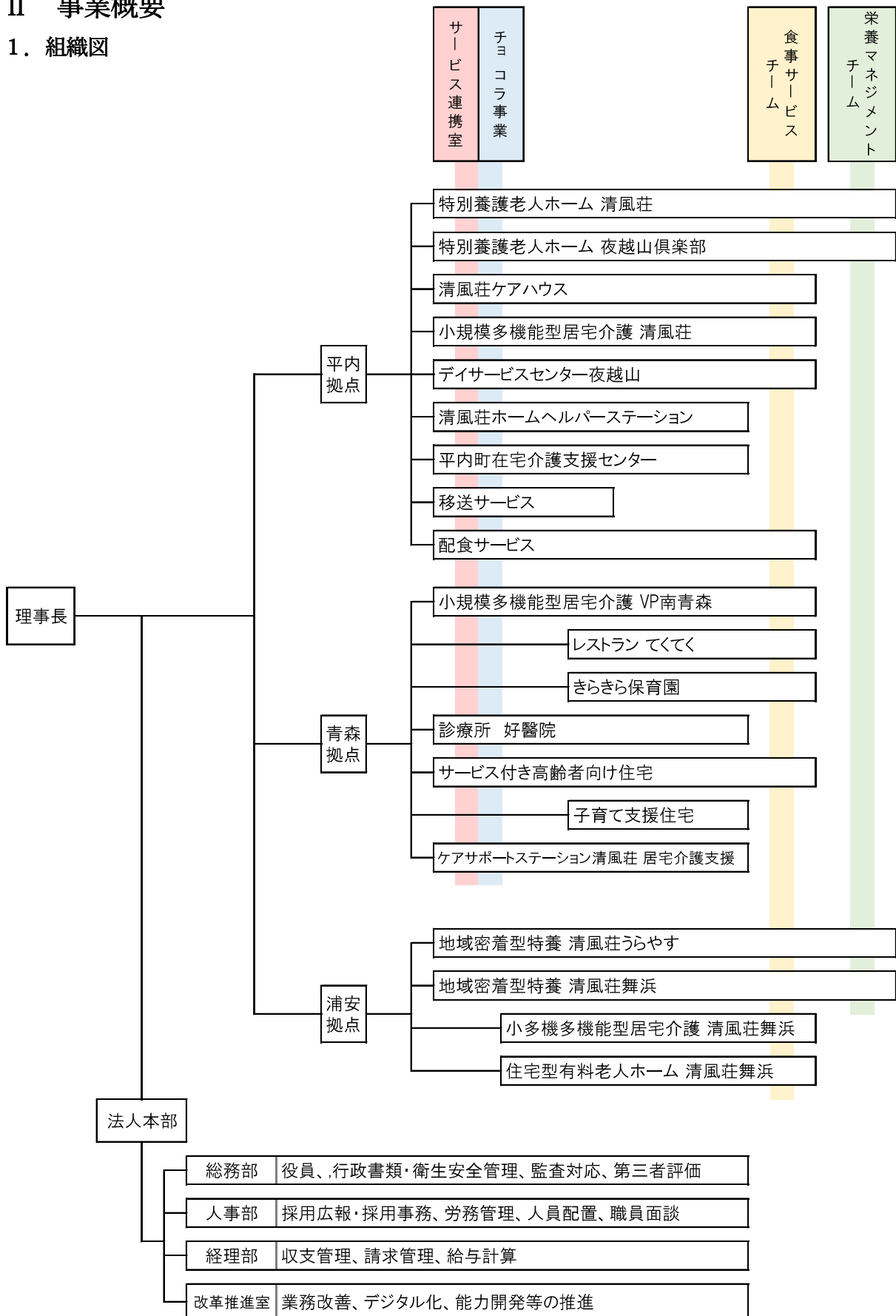
2. 社会福祉事業の持続可能性を高める

社会福祉事業は、コロナ禍を経て、住民が住み慣れた地域で必要な支援を受けながら生活を継続するために、「人が人に寄り添い支援する」という福祉事業の基本に立ち返えることが求められている。より安心して生活できる地域環境を住民に提供するために、事業の持続可能性を高める施策に取り組んでいきたい。

まず、財務管理と人材育成の再構築をすすめたい。稼働率の安定化はもとより、補助金や助成金も活用し、適切な収支管理やリスク管理を行うことで、財務の健全化を図っていききたい。施設の老朽化に伴う改築に備え、長期的な運営計画を検討する。また、ICTなどテクノロジーの導入や業務分担をすすめるなど、生産性向上に繋げるイノベーションにも取り組んでいきたい。イノベーションには、組織全体の意識改革も必要であることから、他産業からも情報を集め、新たな知識・技術の獲得にも努めたい。

II 事業概要

1. 組織図



2. 介護保険指定状況

(1) 特別養護老人ホーム 清風荘

①事業の種類	介護老人福祉施設 定員50人 (予防) 短期入所生活介護 定員10人
②開設年月日	昭和58年4月1日
③介護保険指定番号	0272000100
④施設整備補助団体	日本自転車振興会

(2) 平内町在宅介護支援センター

①事業の種類	居宅介護支援事業
②開設年月日	平成8年2月1日
③介護保険指定番号	0272000019
④施設整備補助団体	国庫補助

(3) 清風荘ホームヘルパーステーション

①事業の種類	訪問介護
②開設年月日	平成8年7月1日
③介護保険指定番号	0272000126

(4) 清風荘ケアハウス

①事業の種類	軽費老人ホーム(ケアハウス) 定員15人
②開設年月日	平成13年4月1日
③施設整備補助	国庫補助

(5) 清風荘ケアサポートセンター夜越山 特別養護老人ホーム夜越山倶楽部

①事業の種類	ユニット型介護老人福祉施設 定員30人 (予防) ユニット型短期入所生活介護 定員10人
②開設年月日	平成19年4月1日
③介護保険指定番号	0272000431
④施設整備補助団体	国庫補助

(6) 清風荘ケアサポートセンター夜越山 デイサービスセンター夜越山

①事業の種類	通所介護 40人
②開設年月日	平成19年6月1日
③介護保険指定番号	0272000472
④施設整備補助団体	自己資金

(7) ケアサポートステーション清風荘 居宅介護支援(青森市)

①事業の種類	居宅介護支援
②開設年月日	平成20年3月1日
③介護保険指定番号	0270102981
④施設整備	自己資金

(8) 小規模多機能型居宅介護清風荘(平内町)

①事業の種類	(予防) 小規模多機能型居宅介護
②開設年月日	平成24年2月28日
③介護保険指定番号	0292000098
④施設整備	自己資金

(9) 地域密着型特別養護老人ホーム清風荘うらやす (浦安市)

①事業の種類	ユニット型介護老人福祉施設 定員29人 (予防) 短期入所生活介護 空所利用
②開設年月日	平成24年10月17日
③介護保険指定番号	1293200075 (短期入所 1273200996)
④施設整備補助団体	浦安市

(10) ヴァンピュール南青森 (青森市)

①事業の種類	好醫院 きらきら保育園 レストランてくてく サービス付き高齢者向け住宅 子育て支援住宅
②開設年月日	平成26年3月20日
③施設整備補助団体	国土交通省

(11) 小規模多機能型居宅介護ヴァンピュール南青森 (青森市)

①事業の種類	(予防) 小規模多機能型居宅介護
②開設年月日	平成30年3月20日
③介護保険指定番号	0290100437
④施設整備補助団体	青森市

(12) 地域密着型ケアサポートセンター清風荘舞浜 (浦安市) 地域密着型特別養護老人ホーム清風荘舞浜

①事業の種類	ユニット型介護老人福祉施設 定員24人
②開設年月日	令和3年5月1日
③介護保険指定番号	1293200224
④施設整備補助団体	浦安市

(13) 地域密着型ケアサポートセンター清風荘舞浜 (浦安市) 小規模多機能型居宅介護清風荘舞浜

①事業の種類	(予防) 小規模多機能型居宅介護
②開設年月日	令和3年5月1日
③介護保険指定番号	1293200232
④施設整備補助団体	浦安市

(14) 地域密着型ケアサポートセンター清風荘舞浜 (浦安市) 住宅型有料老人ホーム清風荘舞浜

①事業の種類	住宅型有料老人ホーム 定員9人
②開設年月日	令和3年6月1日
③施設整備	自己資金

3. 年間計画

令和6年度 年間予定

日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
拠点行事					納涼祭	長寿まつり		文化祭	望年会		新分	
1	辞令交付式 (U)新採用者研修											
2	(U)新採用者研修											
3									構想対策委員会		構想対策委員会	
4		構想対策委員会									感染症対策委員会	
5								感染症対策委員会				
6		前期指導面談 ～6/27			感染症対策委員会	防災委員会			後期指導面談 7/1～7/20	新年互礼会 有期職員面談 ～2/29		防火委員会
7	感染症対策委員会			前期指導面談 7/1～7/20	構想対策委員会			後期指導面談 ～11/29				
8							構想対策委員会	防火委員会				
9												
10		防火委員会				事故防止対策委員会			身体拘束廃止委員会	防火委員会		
11			身体拘束廃止委員会									事故防止対策委員会
12				防火委員会				事故防止対策委員会				
13												
14		事故防止対策委員会								事故防止対策委員会		
15							身体拘束廃止委員会					
16				事故防止対策委員会								
17												
18											身体拘束廃止委員会	
19	全体会議		生産性向上委員会	全体会議								
20									全体会議			
21	全体会議		全体会議		全体会議	全体会議		全体会議		全体会議	全体会議	全体会議
22							全体会議					
23	生産性向上委員会											
24									生産性向上委員会			
25												
26												新人導入研修
27					身体拘束廃止委員会							新人導入研修
28										生産性向上委員会		
29							生産性向上委員会					
30				生産性向上委員会								
31												

※このほか経営会議、リガールグループ統一研修（専門Ⅰ～Ⅲ、役職者、リーダー、拡大リーダー）、プロジェクト会議、外部研修は随時設定

Ⅲ 法人事務局

1. 財務管理

令和5年度は、前年度と比較し、収入は事業所によりかなりのばらつきはあるものの横ばいだが、支出が大きく抑えられた。特に大きく減額したのは人件費であり、これは職員の退職や雇用形態の変化によるものが大きく、人材確保の難しさが色濃く出ている。人材確保の難しさは今後も続くため、採用、定着のための増額も致し方ないとしながらも予算化をして臨みたい。また、その他の費用についても課題がある費用項目を徹底的に見直していきたい。

(1) 月次決算分析

月次決算分析について費用項目を設定し、より細かな分析をしていきたい。特に人件費、給食費、水光熱費、手数料について重点費用項目とする。

また、分析結果をもとに対策の検討を進めるためにスピード感をもって取り組んでいきたい。さらに、昨年度から取り組みを始めている物品等についても使用方法、使用数、経費等を追跡して節約できるよう働きかけていきたい。

(2) ICT 機器の導入によるデジタル化への対応

前年度も介護現場への ICT 機器の導入を実施したが、機器の導入は介護職員の業務の軽減化へ繋がるほか、職員採用にもプラス要因として大きく繋がると考えるため、今年度も導入を促進していく。また、介護現場だけでなくバックオフィス部門にも導入していきたい。さらに、導入のための補助金・助成金申請についても積極的に取り組んでいきたい。

(3) 人材の確保と定着

人材確保については、積極的な採用活動を進めるとともに、現職の定着化にむけ、手当・休日等の検討をしていきたい。同時に、将来的な給与体系の見直しについても検討を始めていきたい。

(4) 収入増への取り組み

昨年はサービス連携室の設置・働きにより、特養やショートステイの稼働率が上がり、収入増に寄与した。今年度はさらに、昨年度収入が伸び悩んでいた在宅サービスにもサービス連携室の働きをとり入れ、本部も含め、法人全体にて稼働率の上昇に取り組んでいきたい。

2. 総務

(1) コンプライアンスに基づく業務遂行

① 職員の衛生管理

職員の健康診断、安全管理に関する研修、ストレスチェックを実施する。

② 労務・人事管理

雇用契約について、労働条件明示の制度変更に従い、書式と明示するタイミングを変更する。また、勤怠ソフトの運用を進める。

(2) 人材確保

① 採用力の強化

新卒、中途それぞれの特徴を踏まえたアプローチを行っていく。一方で、職場を選ぶ基準として共通しているのは、勤務地や休日などの労働条件や福利厚生の内容だと言われていることから、これらについて、法人内の現状や地域の情報を踏まえながら検討していく。また、採用のミスマッチを防止する観点から、求職者が気軽に情報を得られるよう、SNS から日常の様子や取り組みなどを発信したい。

② 人材定着にむけた職員育成の強化と就労環境の見直し

社会環境の変化も考慮し、確実な定着に向けた丁寧な育成研修を図っていききたい。あわせて、職員からのヒアリングの場を設け、職員が安心して働き続けられる労働環境、労務管理について検討を重ねていく。

(3) 人材育成

職員一人ひとりの「仕事」と「生活」が充実し、地域で輝く人材を生み出す環境づくりや能力開発を目指す。

① 外国人材の育成

生活のサポートと技術指導の体制を整える。特に、各施設での個別研修だけでなく、法人全体で横断的に関わりを持ち、多様な視点からの育成管理を目指す。また、現職の異文化理解やコミュニケーション能力の向上を図りたい。

② 専門性の向上

実践力（技術力、コミュニケーション力、観察力、判断力等）を高めるための専門職研修、階層別研修、事例検討会、資格取得支援等の実施、日々のカンファレンス、記録の在り方の見直しを行う。

③ 管理者・リーダーの育成

組織のビジョンや価値観を、より多くの職員と共有することを目指したい。そのキーパーソンとなるのが管理者・リーダーであることから、管理職向けの能力開発の機会を増やす。特に、適切なコミュニケーションスキル、人材育成や職場での課題解決の手法について、外部研修や外部講師による研修機会も活用し、向上を図りたい。

④ ICT リテラシーの向上

タブレット端末などのデジタル機器の導入が増えるため、情報漏洩やシステムのウイルス感染等のリスクも高まる。そのため、職員一人ひとりが基本的な知識や操作方法を身につけ、セキュリティ対策や活用方法について理解を深められるようにする。

⑤ キャリアパスと人事評価の見直し

職員自身が仕事の価値や意義を把握しやすくなるよう、法人理念やビジョンを明確化し、キャリアパスに連動した評価基準を再考する。また、職員が経験を重ねるなかで、自身のキャリアビジョンを描けるよう、面談や外部研修の機会を積極的に活用し、モチベーションの向上につなげたい。

(4) 生産性向上に向けた業務改善の推進

① タスクシェア・タスクシフティングの推進

介護現場における業務の明確化と分類を進め、アテンド職（介護補助）が介護の担い手として存分に力を発揮できるようにする。

② ICT 委員会の設置

見守り機器や記録ソフト等を活用した業務改善に取り組み、その効果を検証する。

③ 組織マネジメントとチーム形成

業務レベルの低下を招く閉鎖的体質、マンネリ、固定概念を打破し、前向きな取り組みができるチームマネジメント体制を構築する。

(5) その他

特別養護老人ホーム清風荘の老朽化について対応が迫っていることから、制度や平内町の動向を踏まえながら、平内町内での事業展開や特別養護老人ホーム夜越山倶楽部との機能分担、さらに ICT 機器の活用を前提とした整備内容等、将来構想を検討する。

IV 各拠点事業計画

持続可能な人材育成と組織の効率的な運営を目的に、令和6年度事業計画総括を踏まえ、各拠点の事業計画として、以下の方針を策定する。

1. 総括

(1) 職員の負担軽減と介護・保育の質の向上を目的とした ICT 機器の導入とデジタル化
介護記録ソフト、見守り機器やナースコール、インカム等の普及とこれらに連動するパソコン、タブレットなどの端末台数の確保を進めたい。同時に、安定した通信状態を維持できるようにネットワーク基盤 (WI-FI 環境など) の整備を図りたい。あわせて、導入に伴う業務フローの作成、研修の実施、実践とモニタリングを行う。

(2) 感染症と自然災害を想定した BCP (業務継続計画) について

今年度から感染症と自然災害を想定した BCP の策定が義務付けとなるため、前年度までに各事業所においてそれぞれ策定を行っている。今年度は、BCP の実効性と職員の理解を促進することを重点として、感染症発生時のシミュレーションの実施、自然災害による停電、断水などを想定した訓練を行う。

(3) 科学的介護の推進

前年度から引き続き、科学的介護の推進を図っていく。LIFE システムのフィードバックを活用し、適宜、ケアプランに反映させたい。特にリハビリテーション・口腔ケア・栄養アセスメントに重点をおき、利用者の ADL の維持・向上に繋げたい。

(4) サービス管理について

近年、国内において介護や保育における虐待の事例が増えていることから、サービスの管理体制の強化が求められているが、当法人では、理念である「人権尊重」を最優先として良いケア・保育を目指してきた。今年度も、介護サービスでは、省令に定められている体制4項目 (身体拘束廃止委員会、指針、研修、担当者) の基準を維持しながら、それぞれの実践の質を高めていく。保育サービスについても、昨年度と同様に、「保育所・認定こども園等における人権擁護のためのセルフチェックリスト」を活用した振り返りを行うとともに、子ども家庭庁の発足により制定された「こども大綱」を踏まえ、課題をもつ子どもや親への支援も行いたい。

(5) 地域への情報発信と各関係機関との関係づくり

利用が可能なサービスやその特徴について情報発信を行う。そのために、広報、パンフレットのリニューアル、各関係機関への訪問、定期連絡等、発信内容と方法について見直しを図りたい。また、高齢者の実態把握やイベントなどを通じて、町内会や民生委員等と

の関係づくりを行い、地域ニーズの把握にも努めたい。

(6) 法人の情報連携

事業所単位での対応に行き詰まりが生じやすい困難事例、各種委員会、プロジェクト活動、行事等において、法人内の情報共有・連携を強化する。現在の会議や業務分担の体制を見直し、それぞれの得意分野・アイデアを共有しやすい環境づくりに努める。

(7) 食事提供について

利用者、園児の満足度の向上を目指し、献立、調理方法の工夫、食材の吟味、行事食の充実を図る。食事への探求を続けるとともに、業務の合理化を進めていく。あわせて、食材費や水光熱費の高騰が続いていることから、コスト意識を持ち、引き続き、業務の合理化にも努めていきたい。

(8) 利用者の生活環境の見直し

個々の生活スタイルやニーズを的確に把握し、利用者や子どもたちが安心して生活できる環境を整えていきたい。居住性（住みやすさ・過ごしやすさ）、職員にとっての利便性、さらに安全性や美観等から検討し、必要に応じて外部講師の指導も取り入れながら、改善を図りたい。

(9) 経費削減とコスト意識の徹底

それぞれの業務プロセスについて、無駄やムラが無いか見直しを行う。コスト意識を高めることで、労務環境改善のための投資に繋げたい。

2. 平内拠点

(1) 稼働率目標

事業所	定員		前年度実績 (R6.1まで)	R6 年度目標	備考
特別養護老人ホーム 清風荘	入所	50名	98.3%	98.5%	空床22以下/月
	ショート	10名	53.3%	70.0%	
特別養護老人ホーム 夜越山倶楽部	入所	30名	100.0%	99.9%	空床9以下/月
	ショート	10名	84.4%	92.0%	
小規模多機能型居宅介護 清風荘	登録	24名	22.9人/月	24人/月	
清風荘ケアハウス	定員	15名	100%	100%	
清風荘ホームヘルプステーション	—		5.5人/日 (週5日稼働)	12人/日 (週5日稼働)	登録者10人増
デイサービスセンター夜越山	1日	40名	22.5人/日 (週5日稼働)	25人/日 (週5日稼働)	登録者11人増
平内町在宅介護支援センター (居宅介護支援)	—		46.9件/月 (予防12.4件/月)	55件/月 (予防12件/月)	新規4件/月

(2) 特別養護老人ホーム 重点項目

- ① 個別ケア・尊厳あるケアの実現
- ② リスクマネジメントの推進
- ③ 介護機器・ICTの導入とタスクシェア・タスクシフティングによる業務改善の推進
- ④ 外国人材の育成とサポート
- ⑤ Off-JT研修とOJT研修が連動した人材育成

(3) 小規模多機能型居宅介護 清風荘 重点事項

- ① 「その人らしさ」を重視した尊厳あるケアの実現
- ② 地域住民等との連携による地域資源の効果的な活用
- ③ 地域における世代間交流の拠点づくり
- ④ 重度化や看取り期へ対応するケアの実践
- ⑤ 職員のスキルアップ

(4) 清風荘ケアハウス 重点項目

- ① 重度化に対する適切な対応
- ② 入居者の社会参加促進

(5) 清風荘ホームヘルプステーション 重点項目

- ① 在宅生活を支えるケアの提供

- ② 地域の関係機関、他事業所との情報共有
- ③ 職員のスキルアップ

(6) デイサービスセンター夜越山 重点項目

- ① 重度化の予防
- ② 魅力あるアクティビティの実施

(7) 平内町在宅介護支援センター 重点項目

- ① 委託事業に関する連絡調整と実施
- ② ケアマネジメントの質の向上
- ③ 地域の関係機関、医療機関との連携強化

3. 青森拠点

(1) 稼働率目標

事業所	定員		前年度実績 (R6.1 まで)	R6 年度目標	備考
小規模多機能型居宅介護 ヴァンピュール南青森	登録	24 名	21.8 人/月	24 人/月	
ケアサポートステーション清風荘 (居宅介護支援)	—		86.7 件/月 (予防 4.0 件/月)	90 件/月 (予防 8 件/月)	新規 8 件/月
きらきら保育園	0 歳～ 2 歳	19 名	9.6 人/月	14 人/月	
	継続(3 歳以上)			2 人/月	
好醫院	保険診療		189.6 件/月	200 件/月	
	保険外診療		94.5/月	100 件/月	
サービス付き高齢者向け住宅	31 戸		93.5%	98.0%	
子育て支援住宅	25 戸		96.0%	98.0%	

(1) 小規模多機能型居宅介護ヴァンピュール南青森

- ① 「その人らしさ」を重視した尊厳あるケアの実現
- ② 地域住民等との連携による地域資源の効果的な活用
- ③ 地域における世代間交流の拠点づくり
- ④ 重度化や看取り期へ対応するケアの実践
- ⑤ 職員のスキルアップ

(2) ケアサポートステーション清風荘 居宅介護支援

- ① ケアマネジメントの質の向上
- ② 地域の関係機関、医療機関との連携強化

(3) きらきら保育園

- ① 地域子育て支援の拠点としての役割を担う
- ② 子どもの社会性・自律性を育む保育
- ③ 食育の推進
- ④ 保育士のスキルアップ
- ⑤ 保護者へのソーシャルワーク（相談援助）

(4) 好醫院

- ① 患者に寄り添った医療の提供
- ② 職員の健康管理

(5) サービス付き高齢者向け住宅・子育て支援住宅

- ① 多世代交流・地域交流の実施
- ② 入居者に対する包括的サービスの情報提供

4. 浦安拠点

(1) 稼働率目標

事業所	定員		前年度実績 (R6.1まで)	R6年度 目標	備考
地域密着型特養 清風荘うらやす	入所	29名	99.4% (ショート空床利用なし)	99.4%	空床6以下/月
地域密着型ケアサポート センター清風荘舞浜					
地域密着型特養	入所	24名	48.7%	90.6%	R6.5より2ユニット稼働
小規模多機能型居宅介護	登録	24名	—	7.1人	R6.10で14人
住宅型有料老人ホーム	戸数	9戸	20.0%	70.0%	

清風荘舞浜において、特養の完全稼働、小規模多機能型居宅介護と有料老人ホームの開所を目指す。

(2) 地域密着型特別養護老人ホーム

- ① 個別ケア・尊厳あるケアの実現

- ② リスクマネジメントの推進
 - ③ 介護機器・ICTの導入とタスクシェア・タスクシフティングによる業務改善の推進
 - ④ 外国人材の育成とサポート
 - ⑤ Off-JT研修とOJT研修が連動した人材育成
- (3) 小規模多機能型居宅介護
- ① 「その人らしさ」を重視した尊厳あるケアの実現
 - ② 地域住民等との連携による地域資源の効果的な活用
 - ③ 地域における世代間交流の拠点づくり
- (4) 住宅型有料老人ホーム
- ① 入居者の社会参加促進